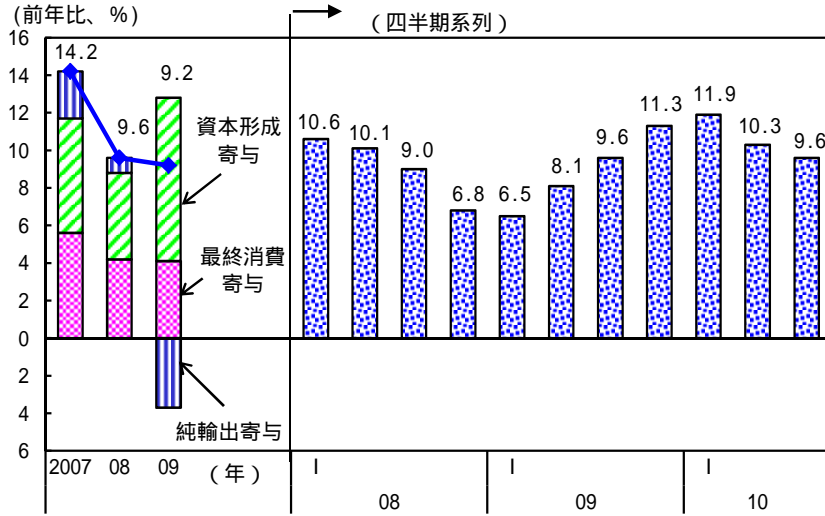


2. アジア地域

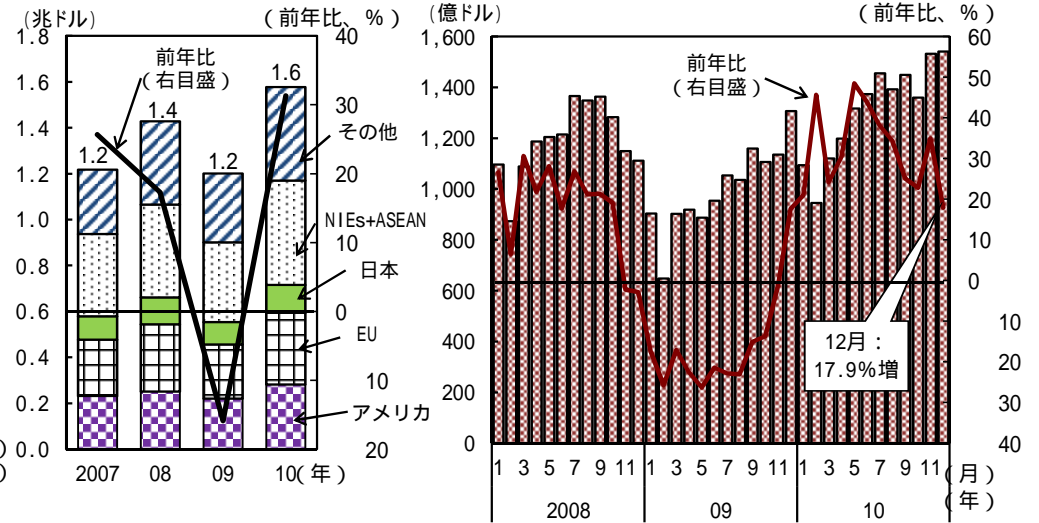
中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。
先行きについては、テンポは緩やかになるものの拡大傾向が続くと見込まれる。
ただし、不動産価格や物価、欧米向け輸出の動向に留意する必要がある。

実質GDP成長率

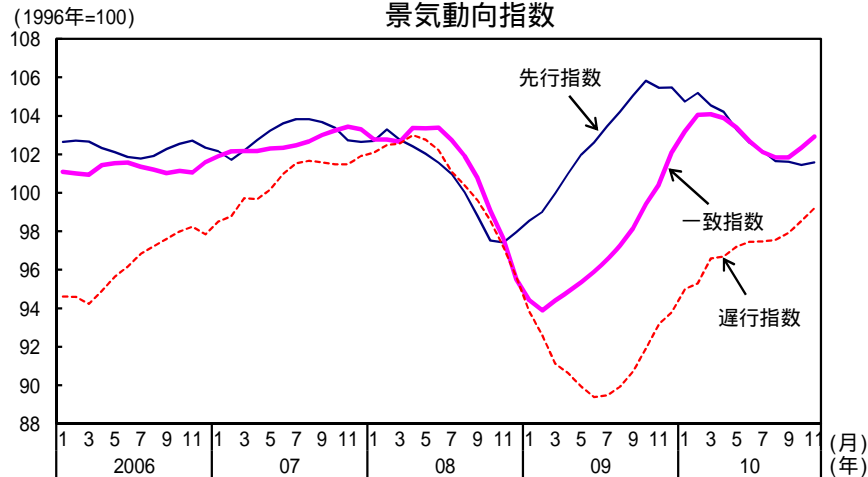


（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 11年1月11日、09年暦年の成長率の改定値が発表されたが（改定前は9.1%）、需要項目別寄与度及び各四半期の数値については未公表のため、改定前の数値。

輸出は増加している
輸出額の動向

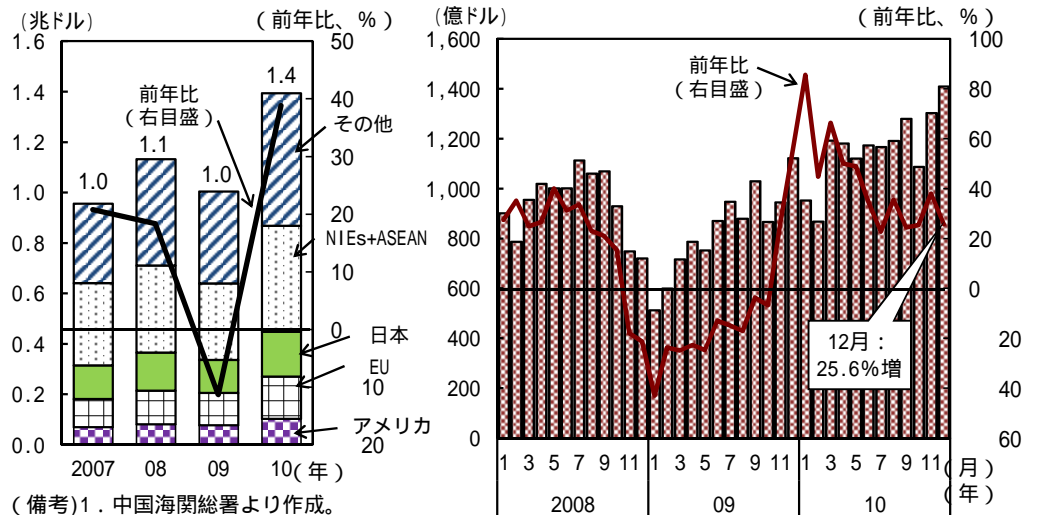


景気動向指数



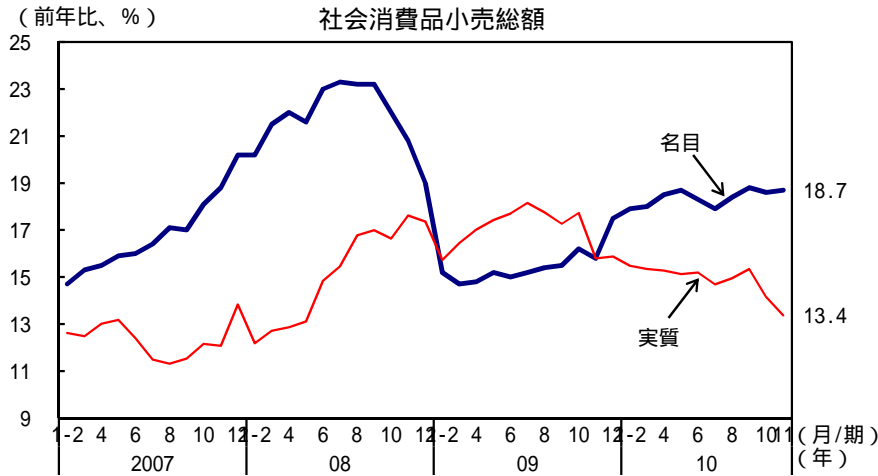
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。

輸入額の動向



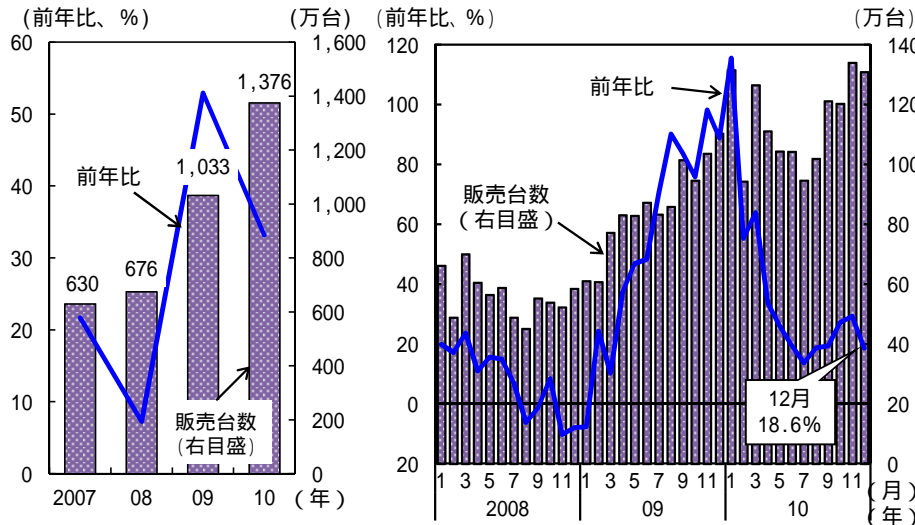
（備考）1. 中国海関総署より作成。
2. 月次の値は原数値。

消費は実質ベースでは伸びがやや鈍化している



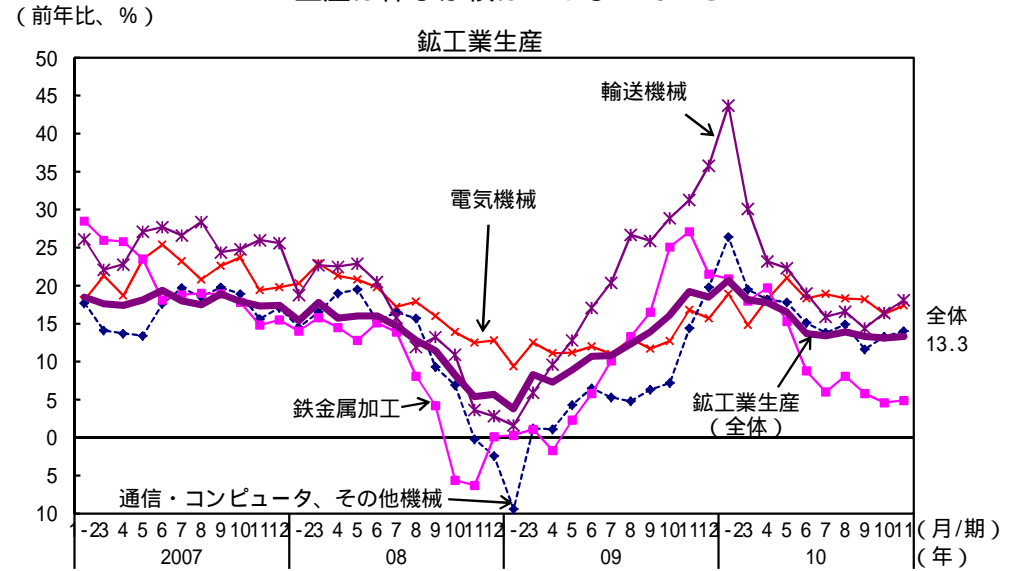
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 実質伸び率は、小売物価指数を用いて試算。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、家電の買換え促進策(「以旧換新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~)を実施している。なお、排気量1.6l以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧換新」)については、10年12月に終了した。

乗用車販売台数はやや伸びが低下



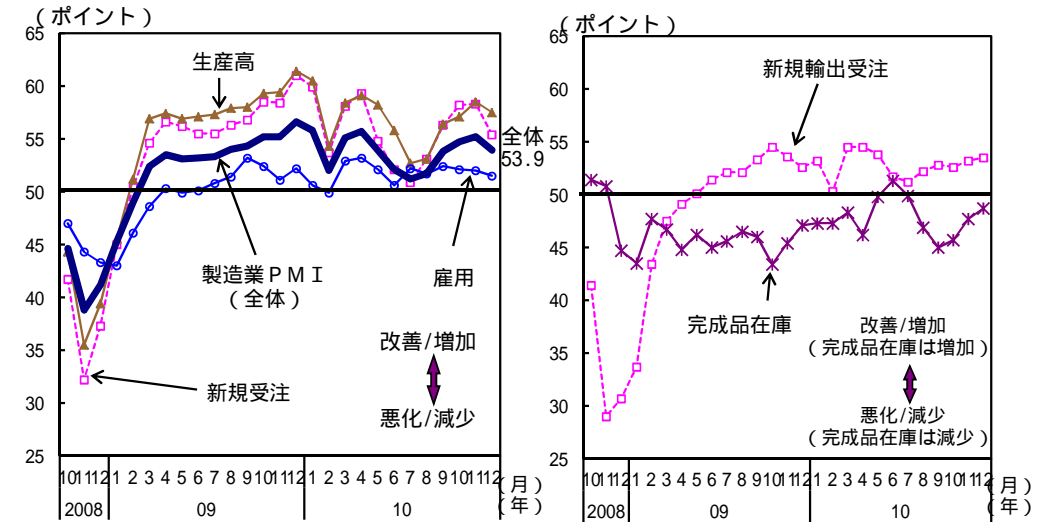
(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
 2. 春節(旧正月)は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日。

生産は伸びが横ばいとなっている



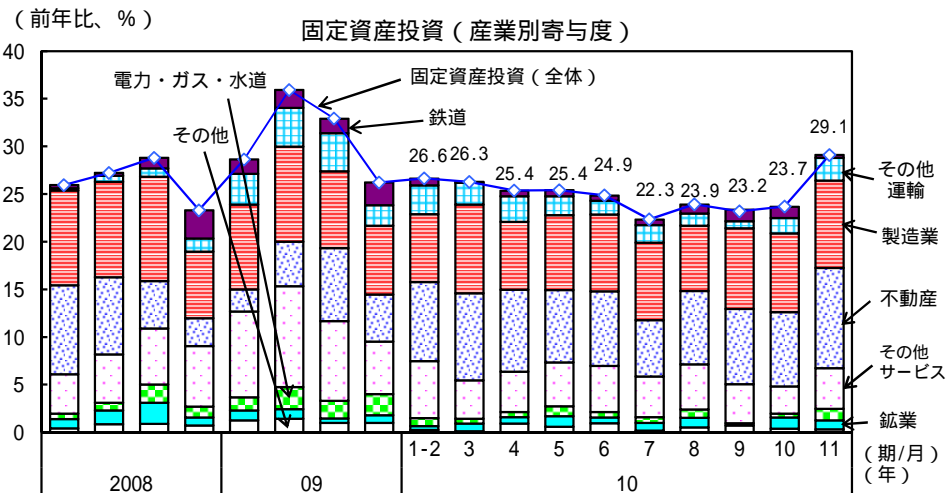
(備考) 中国国家统计局より作成。

製造業購買担当者指数(PMI)は堅調に推移



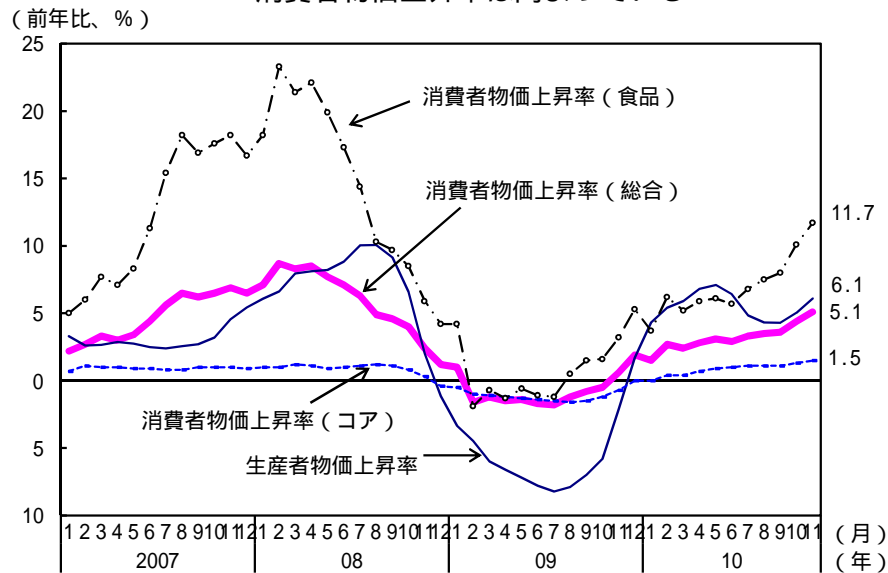
(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI(全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いている



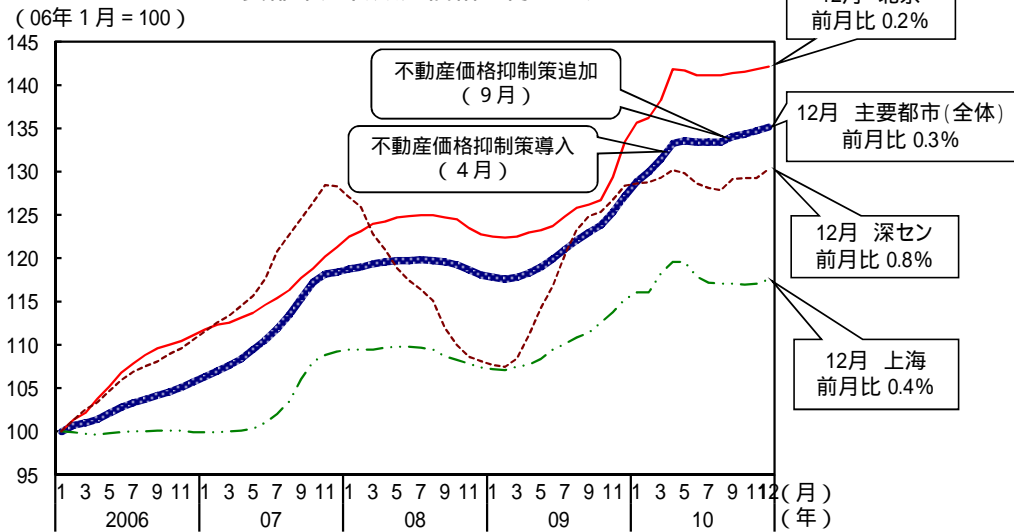
- (備考) 1. 中国国家統計局「都市部固定資産投資」より作成。
2. 県以上のレベルの政府機関、企業等によって実施される投資プロジェクトで、中国全体における固定資産投資の86%（09年）を占める。
3. 不動産開発投資については、09年11月に土地購入費に関する統計の変更が行われた。

消費者物価上昇率は高まっている



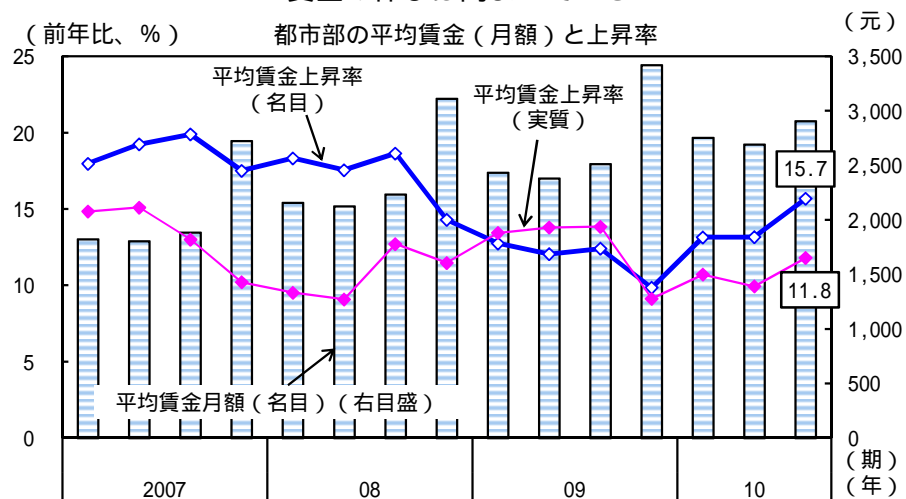
(備考) 中国国家統計局より作成。

主要都市建物販売価格：再び上昇



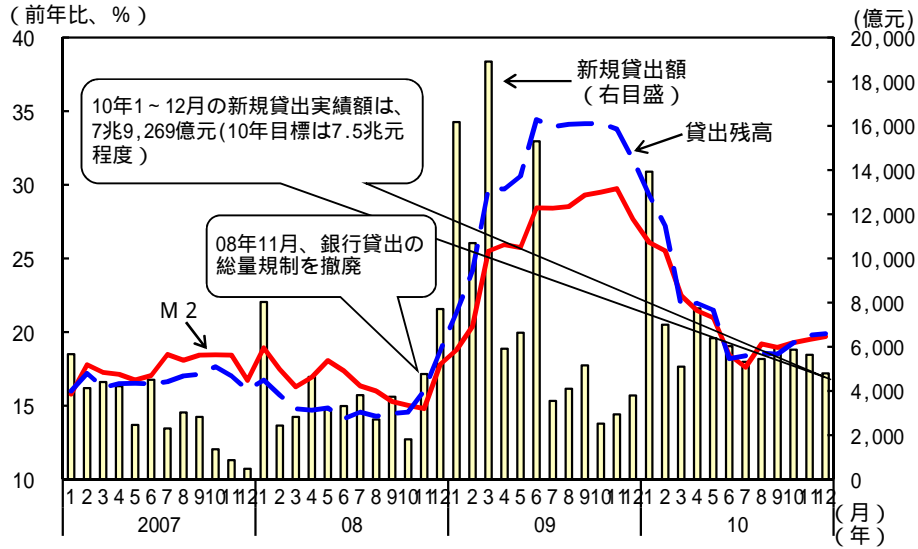
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 価格水準は06年1月を100として指数化。

賃金の伸びは高まっている



- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 平均賃金は、国有企業、集団所有制企業、株式会社、外資系企業等の都市業者一人当たりの賃金（郷鎮企業、私営企業、自営業等の業者は含まれない）。
3. 実質上昇率は、消費者物価指数を用いて試算。

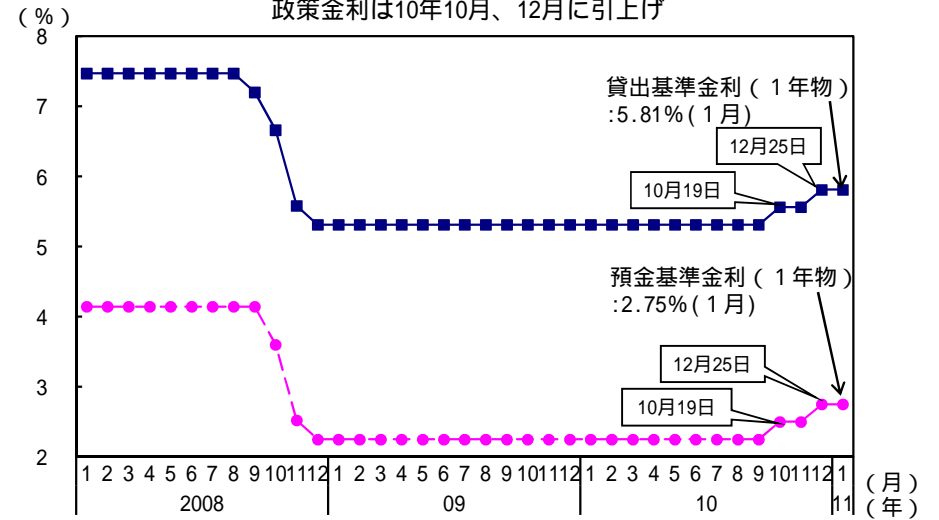
マネーサプライの伸びはやや高まっている



(備考) 中国人民銀行より作成。

金融政策の動向

政策金利は10年10月、12月に引上げ



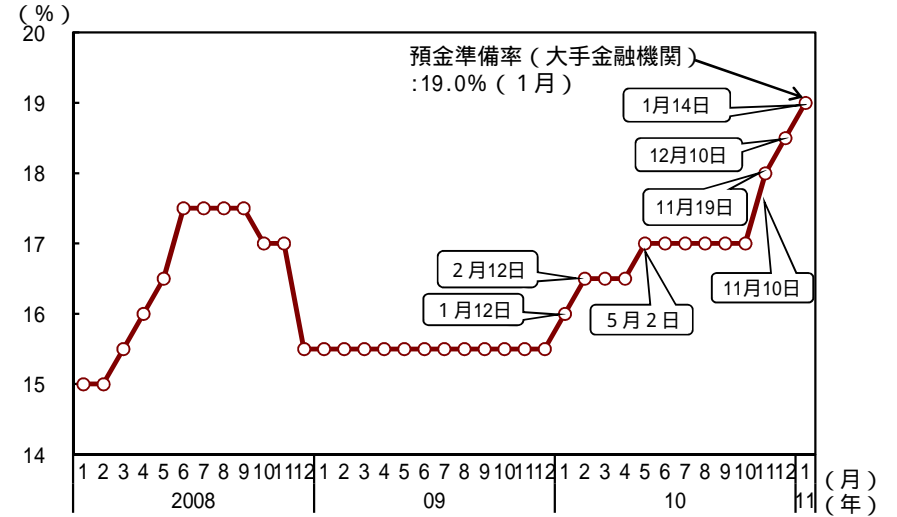
(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

人民元: 10年6月19日に柔軟性を高めることを決定



(備考) ブルームバーグより作成。

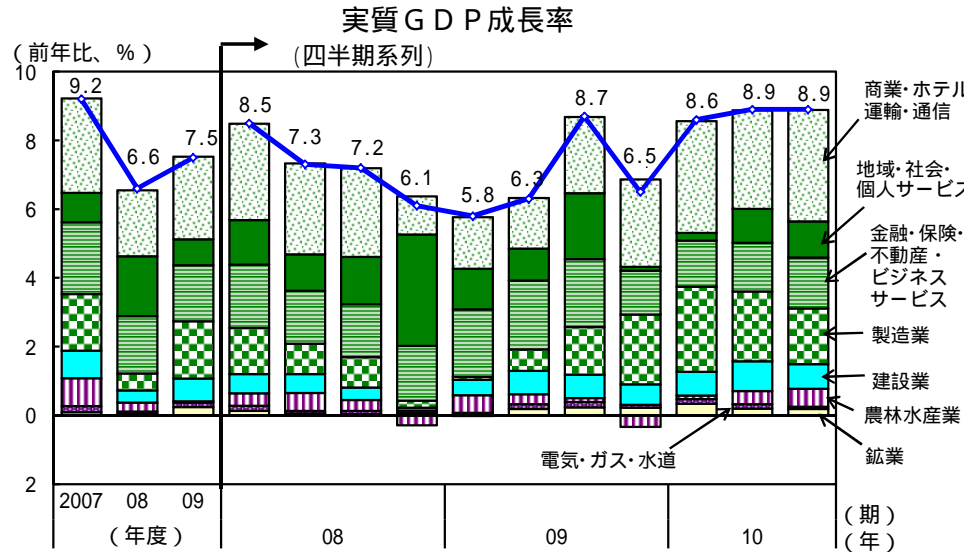
預金準備率は7回引上げ



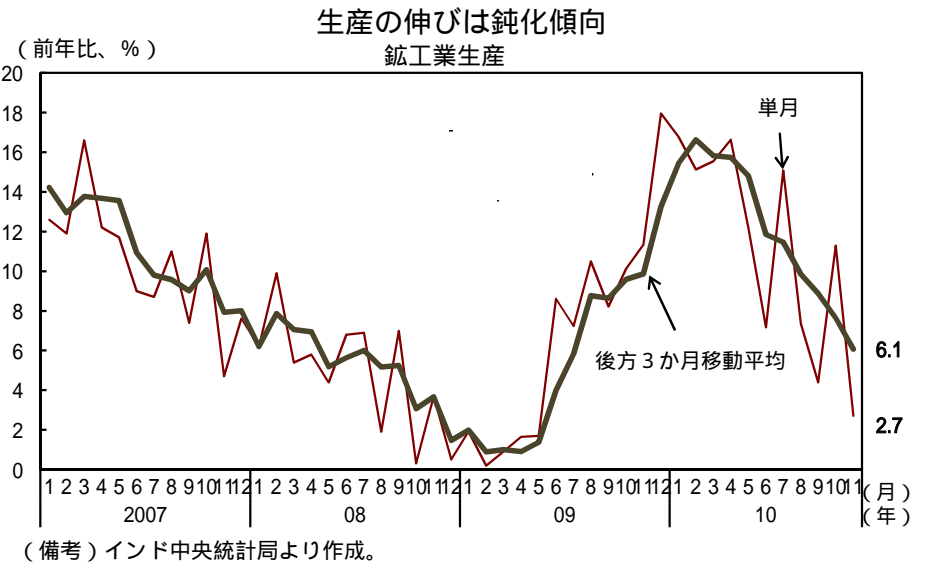
(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年7月以前は大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。

インド:

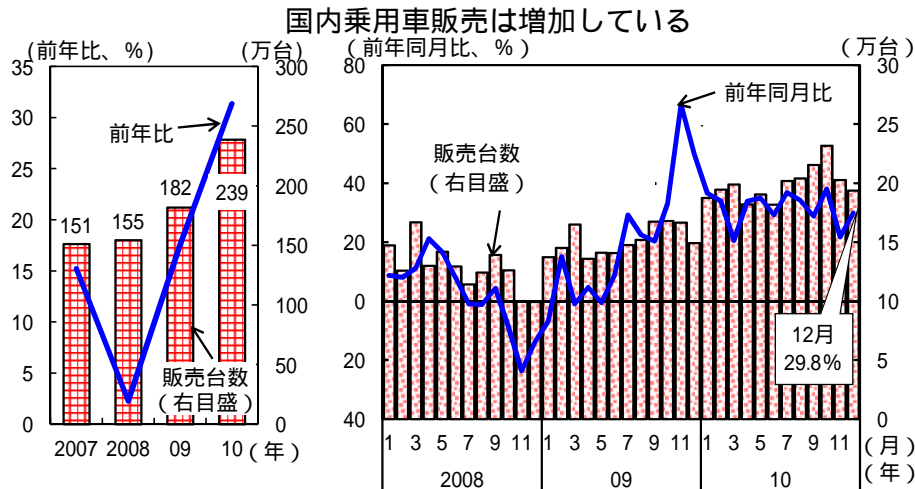
インドでは、景気は内需を中心に拡大している。
 先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。
 ただし、物価上昇によるリスクには留意する必要がある。



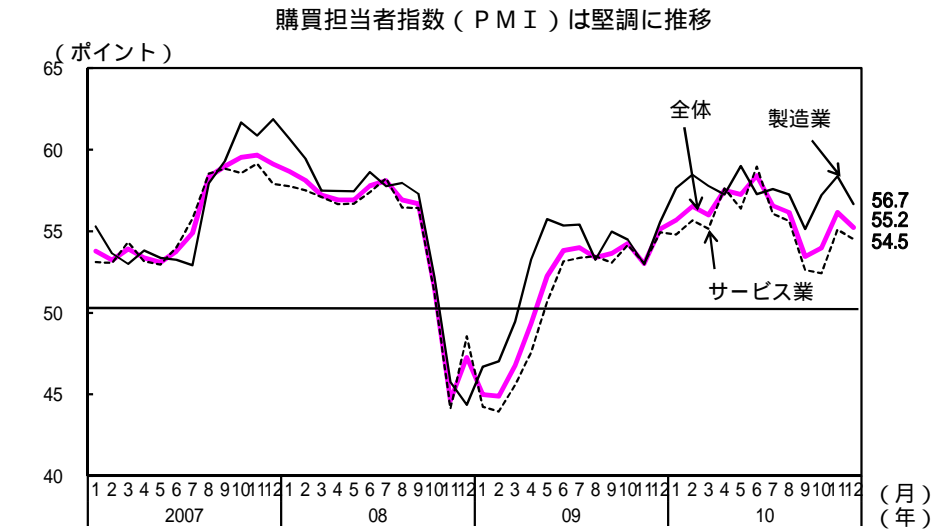
(備考) 1. インド中央統計局より作成。
 2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。



(備考) インド中央統計局より作成。

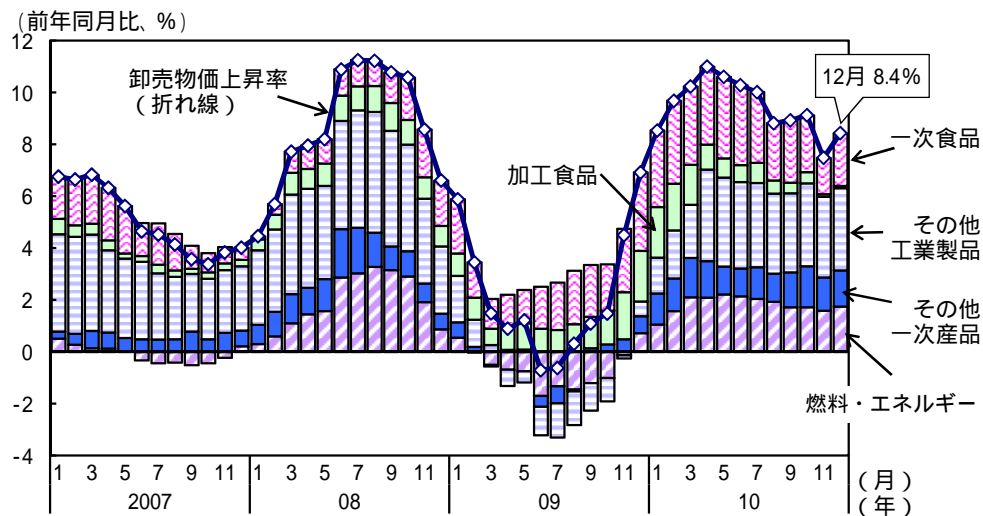


(備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。
 2. 消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年4月から減税幅を縮小。(小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年2月から8%、10年4月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年4月からは22%としている。)



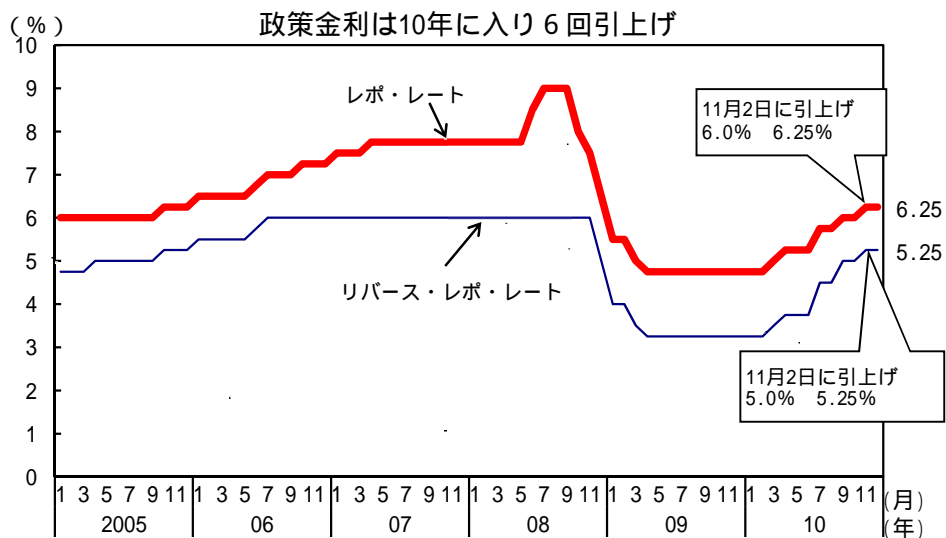
(備考) 1. マークイット社より作成。
 2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
 3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

卸売物価上昇率は高水準で推移



- (備考) 1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。

金融政策の動向



- (備考) 1. インド準備銀行より作成。
2. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。

最近のアジアの資本規制、不動産関連規制の強化等

【資本規制等】

中国	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建て短期債務の規制強化 ・外資系企業の中国株投資の監視強化等 (10年11月9日発表)
韓国	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行の為替デリバティブポジションの上限を設定 (銀行のポジション調整は2年間の猶予期間を設定) 及び外貨借入れの用途規制強化等 (10年6月13日発表) ・外国法人・非居住者による国債・通貨安定証券への投資に関する課税免除を解除する方針を発表 (10年11月18日発表) ・国内銀行及び外国銀行の国内支店が保有する外貨建ての負債(預金を除く)に対して課税する方針を発表 (11年後半より実施予定) (10年12月19日発表)
台湾	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人投資家保有資産のうち、公債及び短期金融商品への投資額を30%以内に制限 (10年11月9日発表)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・国内の個人・法人による外貨預金の上限額緩和等 (10年9月23日発表) ・外国人投資家による国債投資に関する課税免除を解除等 (10年10月12日発表)

【不動産関連規制】

中国	<ul style="list-style-type: none"> ・1軒目の住宅購入時の頭金比率を30%以上に設定等 (10年4月17日発表) ・3軒目以上の住宅購入のための貸付けを一時停止等 (10年9月29日発表) ・外国人の不動産購入を自己住居用かつ1軒のみに制限 (10年11月15日発表)
インド	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅購入時のローン比率の上限を80%以内に制限等 (10年11月2日発表)
台湾	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅購入時のローン比率の上限を70%から60%に引下げ等 (10年12月30日発表)
シンガポール	<ul style="list-style-type: none"> ・2軒目の住宅購入時のローン比率の上限を80%から70%に引下げ等 (10年8月30日発表) ・さらに、70%から60%に引下げ等 (11年1月13日発表)
タイ	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行の自己資本比率算定にかかる住宅ローンに対するリスクウェイトを強化 (10年11月12日発表)
マレーシア	<ul style="list-style-type: none"> ・3軒目の住宅購入時のローン比率の上限を70%以内に制限 (10年11月3日発表)

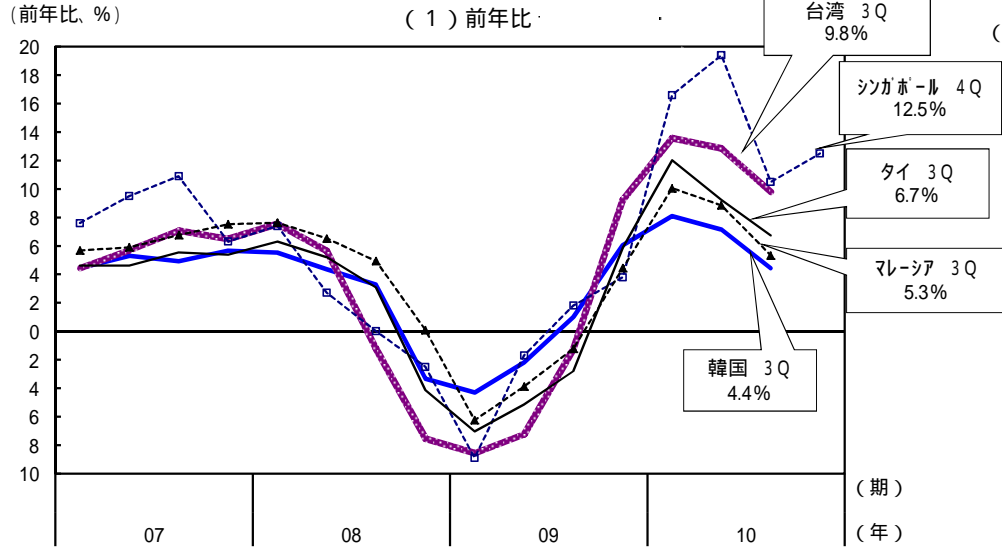
その他アジア地域：

その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポがやや緩やかになっている。

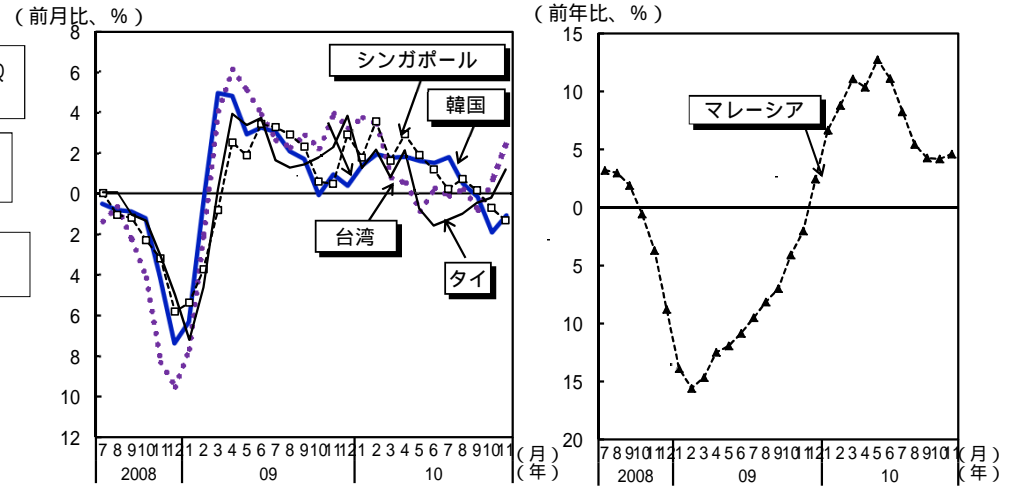
先行きについては、テンポは緩やかになるものの回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等の景気が下振れした場合には、輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクがある。

実質GDP成長率

(1) 前年比



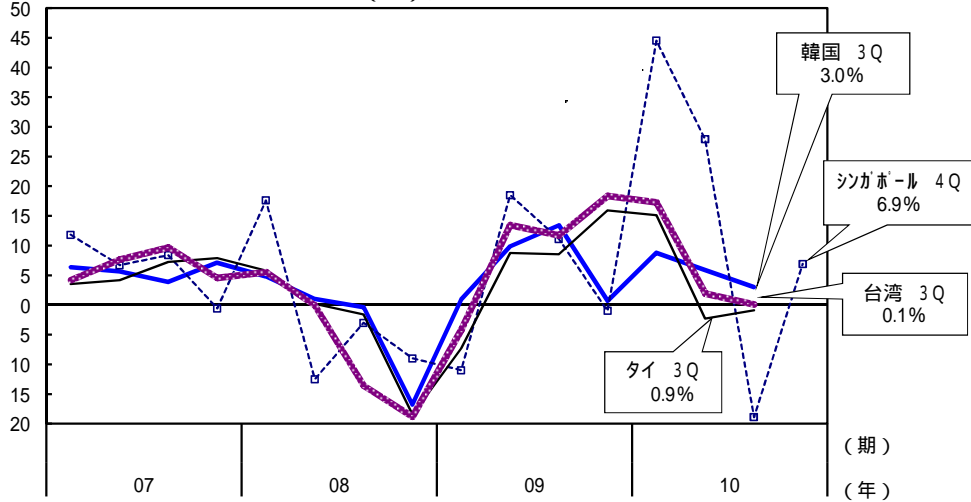
鉱工業生産：このところ一部で持ち直しの動き



- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. シンガポール及びタイは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。マレーシアは季節調整前の数値。
 3. 数値は3か月移動平均。

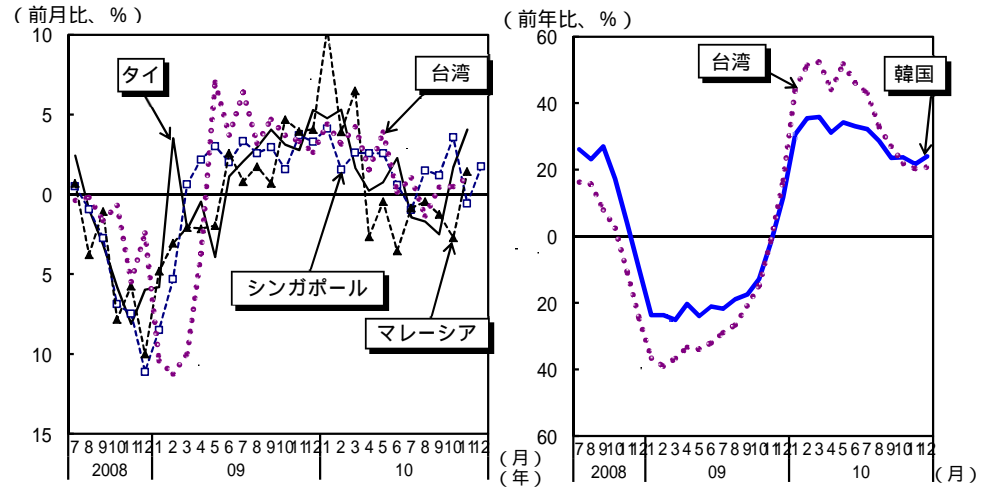
(前期比年率, %)

(2) 前期比年率



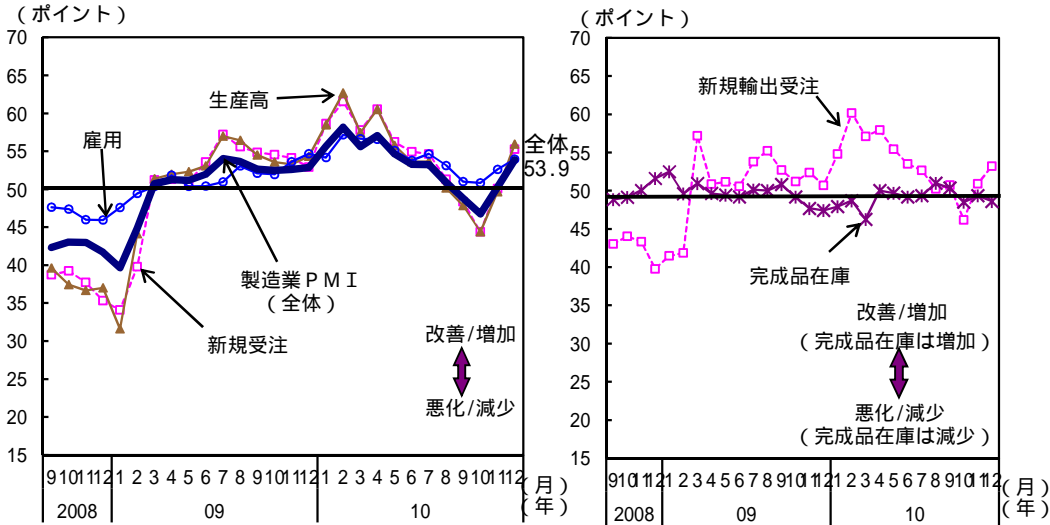
(備考) 各国・地域統計より作成。

輸出：このところ総じて持ち直し



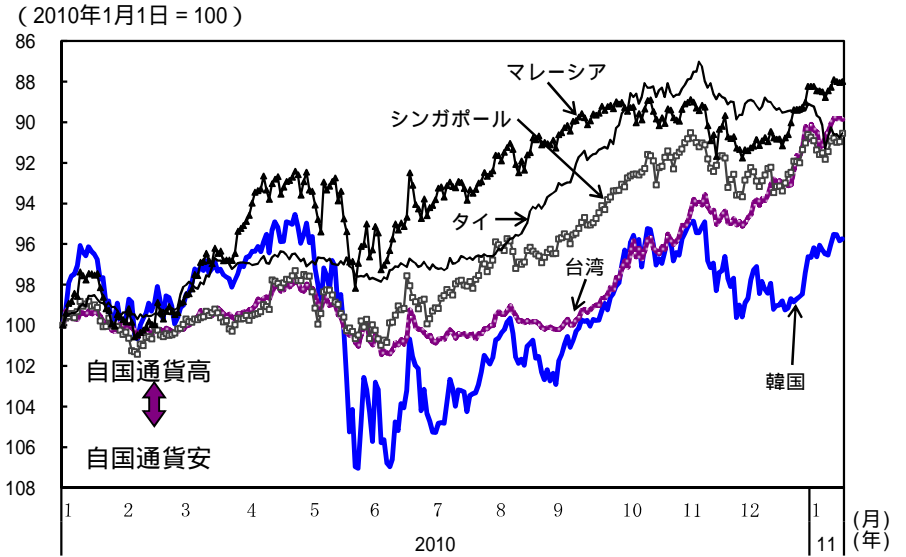
- (備考) 1. 各国・地域統計より作成。
 2. 米ドルベース。前年比は季節調整前の数値。
 3. 数値は3か月移動平均。

韓国の製造業購買担当者指数 (PMI) : 持ち直している



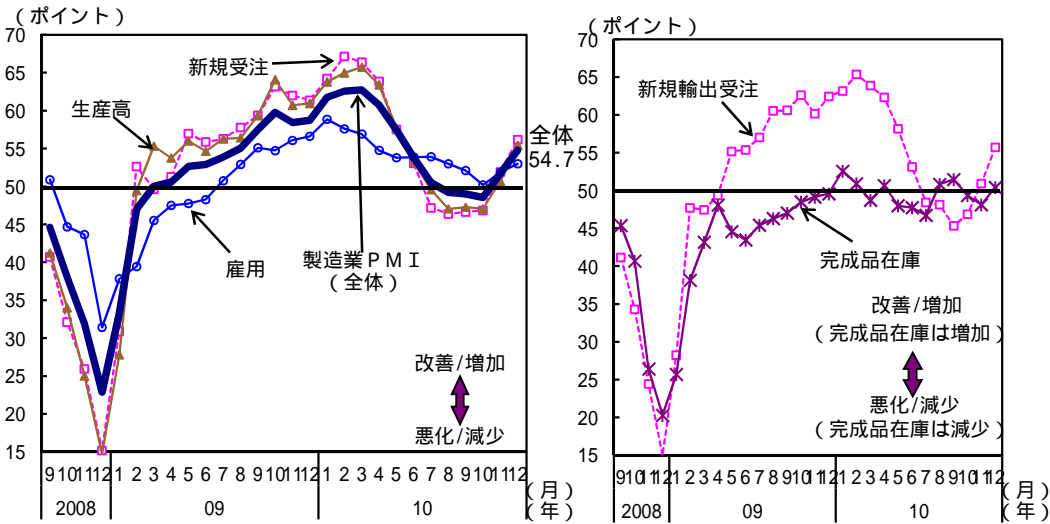
(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

対ドル名目為替レート



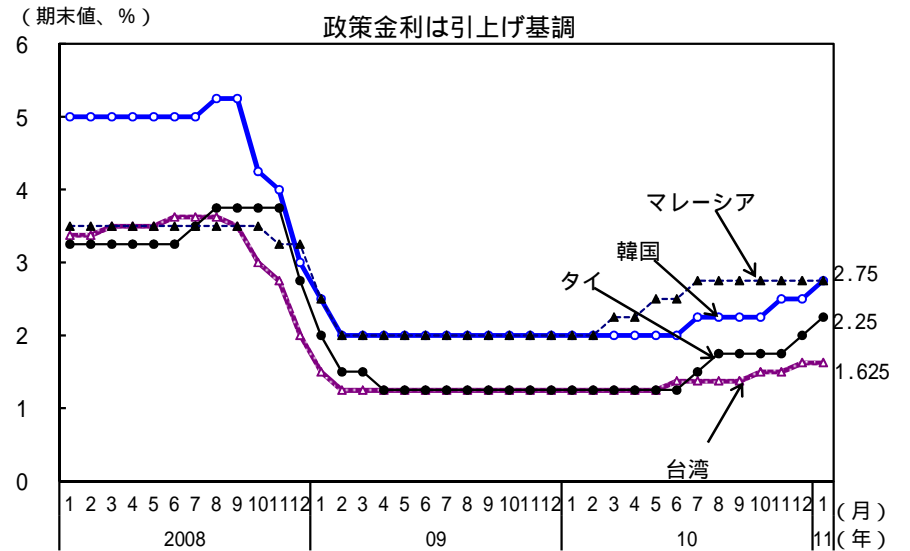
(備考) プルームバーグより作成。

台湾の製造業購買担当者指数 (PMI) : 持ち直している



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

金融政策の動向



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レポ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レポ金利、マレーシアは翌日物金利。
3. 2011年1月の値は、1月19日時点。